

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	地域公共交通確保維持改善事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の公共交通は生活の基盤であり、まちづくりと一体的に必要な基本サービスであることから、被災地域の生活交通の確保維持が困難な状況に鑑み、被災地におけるバス交通等の確保維持を図ることにより、高齢者等にも配慮した公共交通を活用したコンパクトなまちづくりに資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地域における生活交通を支えるため、標記事業の補助要件の緩和等の特例措置を通じて、以下の支援を行う。 ① 地域間幹線系統バスの運行等(補助率:1/2) ② 地域内バス等の実証運行(補助率:定額)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,574	2,700	2,494	2,059	1,487	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		2,574	2,700	2,494	2,059	1,487	
	執行額		1,523	1,920	1,919			
執行率(%)		59%	71%	77%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	被災地域における地域により計画された生活交通バス路線の維持率(%)を100%とする。(被災地域地域間幹線系統確保維持事業)	被災地域における地域により計画された生活交通バス路線の維持率(%)	成果実績	%	100%	100%	100%	
			目標値	%	100%	100%	100%	100%
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	公共交通を必要としている仮設住宅で、半径1km以内にバス停が設置されている仮設住宅の比率(=公共交通力パー率)を100%とする。(特定被災地域公共交通調査事業)	公共交通を必要としている仮設住宅で、半径1km以内にバス停が設置されている仮設住宅の比率(=公共交通力パー率)	成果実績	%	-	100%	100%	
			目標値	%	-	100%	100%	100%
			達成度	%	-	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	補助対象系統数(被災地域地域間幹線系統確保維持事業)	活動実績	系統数	132	130	131		
		当初見込み	系統数	206	148	131	125	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	補助対象市町村数(特定被災地域公共交通調査事業)	活動実績	市町村数	30	32	32		
		当初見込み	市町村数	40	40	35	32	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(X)(百万円) ÷ 実績系統数(Y) (被災地域地域間幹線系統確保維持事業)	単位当たりコスト	百万円	5.4	7.9	6.6	6.6	
		計算式	X/Y	717/132	1,030/130	866/131	826/125	

単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額(X)(百万円) ÷ 実績市町村数(Y) (特定被災地域公共交通調査事業)	単位当たりコスト	百万円					
		計算式	X/Y	806/30	890/32	975/32	1,089/32	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,059	1,487	被災地域地域間幹線系統確保維持事業については、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(平成27年6月24日復興推進会議決定)において、「応急仮設住宅、被災者の心のケア、見守りやコミュニティ形成など被災者の生活再建等の支援に必要な事業」が復興特会で実施する事業とされていることを踏まえ、要求額の積算にあたっては、応急仮設住宅を経由する系統に係る運行費を引き続き復興特会で措置するものとして積算を行ったことにより、対前年度比で547,950千円の減となった。 また、特定被災地域公共交通調査事業については、応急仮設住宅から災害公営住宅等への集約による応急仮設住宅の設置地域数の減少等により、対前年度比で23,984千円の減となった。				
計	2,059	1,487						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	被災地域における住民の日常生活の足となる生活交通の確保等は重要な課題であり、社会のニーズを反映させた支援である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	被災地域における住民の日常生活の足となる生活交通の確保等の支援は、被災地域の復旧・復興の観点からも現下の国の重要課題である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	被災地域における住民の日常生活の足となる生活交通の確保等の支援は、重要な政策であり、国が行うべき優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき、事業を実施する補助対象事業者(交通事業者等)に対して適切に補助している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	当該事業の目的に沿った成果目標及び成果実績となっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	被災地域の移動ニーズに応じて、必要な支援を行っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-				
	-	-	-	-				
	-	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	被災地域における生活交通の確保・維持は、重要な課題であるため、今後とも被災地域のニーズも踏まえつつ、被災地域における復興の進捗やまちづくりなどに対応した生活交通の確保・維持について、適切に対応していく必要がある。						
	改善の方向性	引き続き、被災地域の復旧・復興の状況やニーズの把握に努め、被災地域における生活交通の確保維持に向けて必要な措置を適切に講ずる。						

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、被災者支援として、被災地の復興に真に必要な支援メニューに絞り込みを行うことが適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

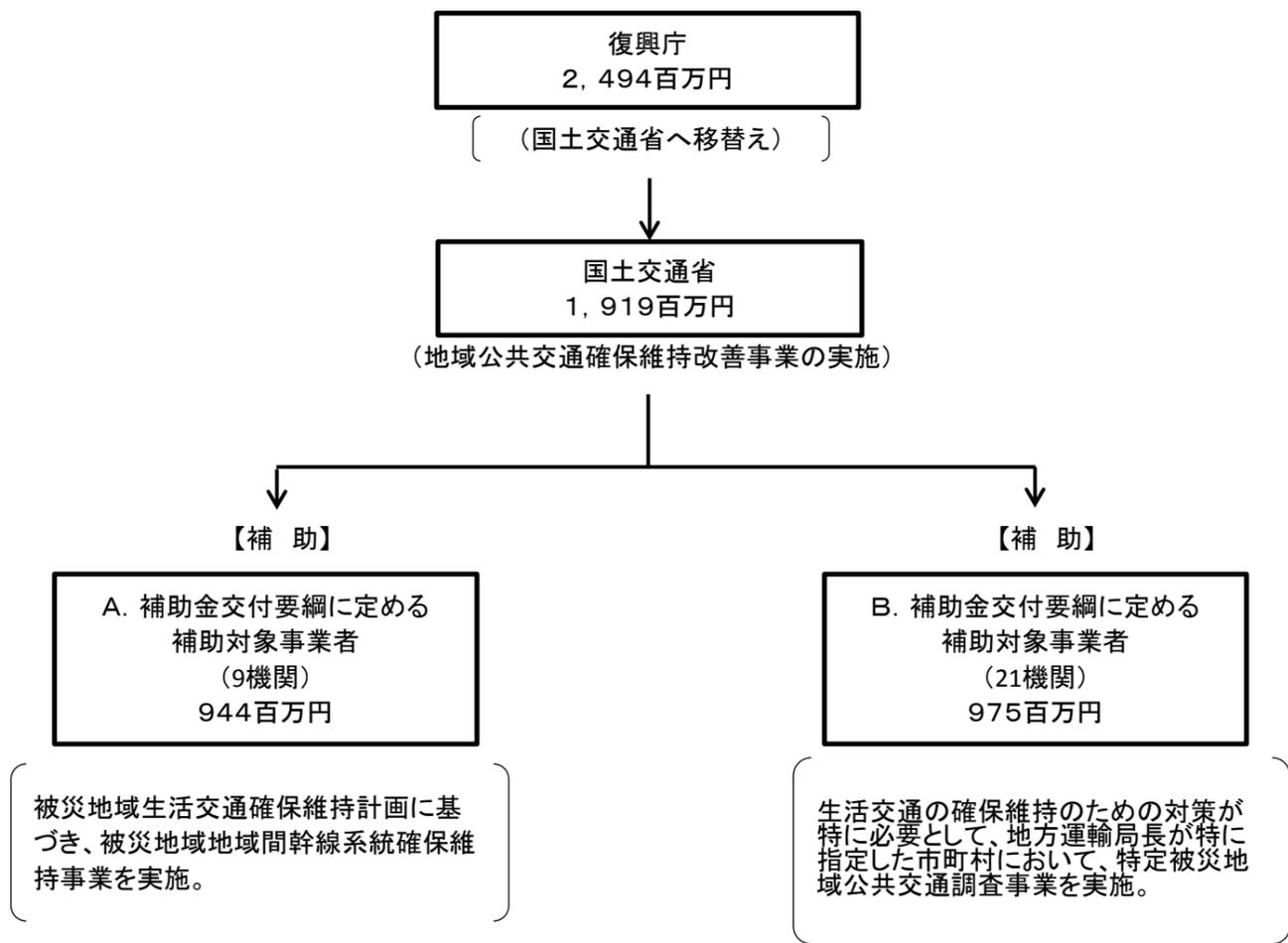
沿岸部及び内陸部においても仮設住宅を経由する系統のみに支援を絞り込んだうえで平成28年度概算要求を行った。また、その他の系統については、国土交通省において一般会計で対応。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	109	
平成25年度	161	平成26年度	188			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.福島交通(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	幹線バス運行費	231			
事業費	車両の取得費	16			
計		247	計		0
B.新常磐交通(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	特定被災市町村(楡葉町他6市町村)の仮設住宅住民等の生活交通の確保を目的とする地域内輸送のあり方の実証調査(運行費含む)	165			
計		165	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島交通(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(藤田線 他39系統)	247	-	-
2	岩手県交通(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(網張温泉線 他37系統)	194	-	-
3	(株)ミヤコーバス	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(白石遠刈田線 他14系統)	130	-	-
4	会津乗合自動車(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(本郷線 他12系統)	119	-	-
5	岩手県北自動車株式会社	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(和井内線 他17系統)	100	-	-
6	ジェイアールバス東北(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(早坂高原線 他2系統)	57	-	-
7	東北アクセス(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(南相馬・仙台線)	44	-	-
8	共同運行(福島交通(株)、宮城交通(株))	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(相馬・仙台線)	38	-	-
9	磐梯東都バス(株)	被災地域地域間幹線系統確保維持事業(北塩原線 他1系統)	15	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新常磐交通(株)	特定被災地域公共交通調査事業(檜葉町 他6市町村)	165	-	-
2	岩手県北自動車(株)	特定被災地域公共交通調査事業(宮古市 他2市町村)	110	-	-
3	岩手県交通(株)	特定被災地域公共交通調査事業(釜石市 他1市町村)	84	-	-
4	気仙沼市	特定被災地域公共交通調査事業	60	-	-
5	石巻市	特定被災地域公共交通調査事業	59	-	-
6	大槌町	特定被災地域公共交通調査事業	45	-	-
7	福島交通(株)	特定被災地域公共交通調査事業(浪江町 他2市町村)	43	-	-
8	名取市	特定被災地域公共交通調査事業	35	-	-
9	岩沼市	特定被災地域公共交通調査事業	34	-	-
10	久慈市	特定被災地域公共交通調査事業	33	-	-